



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,158	8.6	187	162.6	134		350	
28年3月期	12,117	1.7	71		198		1,082	

(注) 包括利益 29年3月期 210百万円 (%) 28年3月期 930百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	5.11		15.9	1.7	1.4
28年3月期	15.90		36.0	2.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 26百万円 28年3月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,800	2,942	25.1	28.49
28年3月期	7,591	3,509	32.4	36.09

(参考) 自己資本 29年3月期 1,957百万円 28年3月期 2,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	416	42	407	2,304
28年3月期	71	376	660	1,432

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.4	250	33.7	200	49.3	50		0.73

詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	69,861,611 株	28年3月期	69,223,516 株
期末自己株式数	29年3月期	1,157,332 株	28年3月期	1,157,332 株
期中平均株式数	29年3月期	68,545,375 株	28年3月期	68,066,184 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外情勢においては、英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策動向、為替の変動等、景気の先行きは以前として不透明な状態が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、全てのセグメントが増収となったことで、前連結会計年度と比べ1,040,379千円(8.6%)増加し、13,158,119千円(前連結会計年度は12,117,740千円)となりました。

営業損益は、187,731千円の利益(前連結会計年度は71,488千円)となりました。「コンテンツ」は減益となりましたが、「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」が増益となったこと等が要因です。

経常損益は、134,628千円の利益(前連結会計年度は198,611千円の経常損失)となりました。営業利益の計上に加え、持分法による投資損失が減少したことが主な要因となり、経常損益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、350,340千円の損失(前連結会計年度は、1,082,569千円の当期純損失)となりました。経常利益を計上したものの、減損損失等を特別損失に計上したことや、子会社における税金費用や非支配株主に帰属する当期純利益を計上したこと等が影響いたしました。

また、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

当連結会計年度における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.を第1四半期連結累計期間より子会社といたしました。

売上高は、前連結会計年度と比べ7,043千円(0.4%)増加し、2,010,827千円(前連結会計年度は2,003,784千円)となりました。クラウドゲーム事業におけるゲームサービスや技術ライセンス売上が増加し、VOD(デジタルメディア)サービスも伸びましたが、教育サービスにおいて、入学生徒数は増加したものの、デジタル学習教材の販売は減少いたしました。

営業損益は、220,782千円の損失(前連結会計年度は116,506千円の損失)となりました。教育サービスは黒字を計上し、デジタルメディアサービスは損失が縮小しましたが、クラウドゲームサービスの再編に伴い、当社の持分法適用非連結子会社であったGクラスタ・グローバル(株)から資産や人員を譲り受けたことで費用が増加したこと等から、損失は拡大いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS放送及びCS放送・ケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ493,914千円(9.2%)増加し、5,854,119千円(前連結会計年度は5,360,204千円)、営業利益は、312,869千円(前連結会計年度は330,976千円)となりました。

原価率の高い受託制作売上が増加した一方で、一部の視聴料収入が減少いたしました。その結果、売上高は増加しましたが、営業利益は前期より減少いたしました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ45,113千円(1.7%)増加し、2,683,875千円(前連結会計年度は2,638,761千円)、営業利益は、173,230千円(前連結会計年度は47,802千円)となりました。

制作事業及び番組販売事業における受注は堅調に推移し、映画配給事業で製作・配給をおこなった映画『セトウツミ』が収益に貢献いたしました。更に、全社的な固定費削減に努めたことも影響し、増収増益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ407,239千円（25.9%）増加し、1,982,169千円（前連結会計年度は1,574,929千円）となりました。CDNサービスやデジタルシネマサービスが堅調に推移していることに加え、ホテル向けインターネットサービスの提供が増加したこと等が要因となり、売上高は増加いたしました。

営業利益は、341,703千円（前連結会計年度は240,442千円）となりました。上記増収に加え、前期においてデジタルシネマサービスのリース資産を減損処理したため、売上原価が減少したこと等が影響し、営業利益は増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ87,067千円（16.1%）増加し、627,128千円（前連結会計年度は540,060千円）、営業利益は10,457千円（前連結会計年度は13,702千円の損失）となりました。ISPサービスの販売が減少した一方で、ブロードバンド回線（SoftBank 光）の販売は順調に伸びました。また、販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業損益は黒字となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、番組勘定等のたな卸資産が減少いたしました。新株式及び新株予約権付社債の発行により現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ690,658千円増加し、6,017,875千円となりました。固定資産は、事業用資産等を減損処理したことや、投資有価証券及びリース資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ482,408千円減少し、1,782,212千円となりました。これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ208,250千円増加し、7,800,087千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が減少した一方、短期借入金や前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46,280千円増加し、2,884,291千円となりました。固定負債は、長期リース債務が減少いたしました。新株予約権付社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べ729,530千円増加し、1,973,477千円となりました。これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ775,811千円増加し、4,857,769千円となりました。

(ハ) 純資産

新株式の発行や新株予約権の行使により資本金は増加いたしました。子会社株式を追加取得したことにより資本剰余金が減少したことや、親会社株主に帰属する当期純損失350,340千円を計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ567,560千円減少し、2,942,318千円となりました。これにより、自己資本比率は25.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ872,096千円増加し、2,304,221千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス416,431千円（前連結会計年度はプラス71,721千円）となりました。仕入債務は減少しましたが、たな卸資産が減少したことに加え、前受金が増加したこと等によりプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、クラウドゲーム事業の集約に伴い資産を譲り受けた一方で、出資金の回収や保証金の返還等があったことから、プラス42,255千円（前連結会計年度はマイナス376,215千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済や子会社株式の追加取得を行った一方で、新株式及び新株予約権付社債の発行による収入があったことや借入を行ったこと等により、プラス407,429千円(前連結会計年度はマイナス660,920千円)となりました。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率(%)	50.6	49.4	39.7	32.4	25.1
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	94.6	149.4	92.3	80.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	220.0	—	—	—	276.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	—	—	0.7	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期及び平成27年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注) 6 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、1,000%を超えるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

平成29年3月期は通期での経常利益計上まで実現いたしました。次期につきましては最終利益まで黒字化することを見込んでおります。

売上高・営業損益・経常利益

「コンテンツ」のクラウドゲーム事業及びデジタルメディアサービスにおいて、売上高の増加を見込んでおります。また、「技術」における子会社の合併による収益力の向上や、「ネットワーク営業」の売上高の増加により、前期と比較して増収増益となることを見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純損益

上記増益に加え、ルネサンス・アカデミー(株)を完全子会社化したことで、非支配株主に帰属する当期純利益が減少することや、連結納税制度の対象とすることによる税務上のメリットを享受することができることから、親会社株主に帰属する当期純損益は改善し、黒字となることを見込んでおります。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成30年3月期 通期
売上高	14,000
営業損益	250
経常損益	200
親会社株主に帰属する当期純損益	50

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。特に、クラウドゲーム事業の状況によって大きく変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの損益をより明確に開示するため、当社管理部門に係る費用・損益を全社費用として別セグメントで開示することといたしました。なお、「売上高」につきましては、これまでの区分に変更はございません。

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス (注) 3	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd. G-cluster, Inc. (注) 1
	デジタルメディアサービス (注) 3	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> 衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> 日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> 劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> 映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
その他サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	ルーネット・システムズ(株)	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> 「SoftBank 光」サービスの販売 「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> 「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> 「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用(注) 4		<ul style="list-style-type: none"> ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	—
その他(注) 2		<ul style="list-style-type: none"> 中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> 全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 1 第1四半期連結累計期間において、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)が全株式を取得し子会社化したことから、連結の範囲に含めております。

- 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。
- 3 平成28年4月1日より、「ホームエンタテインメント」は「クラウドゲームサービス」に、また、「映像サービス」と「モバイルサービス」を統合し「デジタルメディアサービス」に名称を変更いたしました。
- 4 第1四半期連結累計期間より、当社管理部門に係る費用・損益を新たに区分いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,432,125	2,304,221
受取手形及び売掛金	2,061,216	2,210,697
商品及び製品	28,538	41,500
仕掛品	176,577	97,616
原材料及び貯蔵品	21,562	18,676
番組勘定	1,309,658	1,129,248
繰延税金資産	60,479	44,823
未収還付法人税等	12,910	5,058
その他	231,559	173,311
貸倒引当金	△7,411	△7,279
流動資産合計	5,327,216	6,017,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,833	408,932
減価償却累計額	△282,126	△298,361
建物(純額)	126,706	110,570
機械及び装置	28,471	34,703
減価償却累計額	△14,260	△17,333
機械及び装置(純額)	14,210	17,369
工具、器具及び備品	434,412	529,017
減価償却累計額	△295,645	△372,500
工具、器具及び備品(純額)	138,767	156,516
リース資産	1,804,450	1,538,483
減価償却累計額	△1,049,470	△1,045,780
リース資産(純額)	754,980	492,703
その他	3,897	8,650
減価償却累計額	△1,030	△1,770
その他(純額)	2,866	6,879
有形固定資産合計	1,037,530	784,039
無形固定資産		
のれん	47,369	107,576
ソフトウェア	151,704	52,984
その他	55,741	44,255
無形固定資産合計	254,816	204,817
投資その他の資産		
投資有価証券	336,710	231,994
関係会社出資金	214,549	239,937
長期貸付金	761,426	123,500
繰延税金資産	67,518	65,084
破産更生債権等	5,073	1,386,683
その他	354,120	256,933
貸倒引当金	△767,124	△1,510,778
投資その他の資産合計	972,273	793,355
固定資産合計	2,264,620	1,782,212
資産合計	7,591,837	7,800,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	875,486	689,076
短期借入金	100,000	210,000
リース債務	302,886	279,416
未払金	320,945	307,300
未払費用	133,517	140,938
未払法人税等	113,882	121,950
未払消費税等	48,767	56,187
前受金	577,784	761,449
賞与引当金	97,630	122,851
その他	267,111	195,121
流動負債合計	2,838,011	2,884,291
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	975,000
リース債務	930,152	661,402
退職給付に係る負債	132,260	153,530
役員退職慰労引当金	103,749	115,833
その他	77,784	67,711
固定負債合計	1,243,946	1,973,477
負債合計	4,081,958	4,857,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,932,496	2,969,996
資本剰余金	2,589,903	2,412,527
利益剰余金	△2,933,767	△3,284,107
自己株式	△175,245	△175,245
株主資本合計	2,413,386	1,923,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,621	△1,315
為替換算調整勘定	45,513	35,813
その他の包括利益累計額合計	42,891	34,498
新株予約権	250	-
非支配株主持分	1,053,351	984,649
純資産合計	3,509,879	2,942,318
負債純資産合計	7,591,837	7,800,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,117,740	13,158,119
売上原価	8,398,777	9,062,324
売上総利益	3,718,962	4,095,794
販売費及び一般管理費	3,647,474	3,908,063
営業利益	71,488	187,731
営業外収益		
受取利息	15,301	155
受取配当金	2,414	1,939
為替差益	14,149	10,524
貸倒引当金戻入額	6	27,165
出資金運用益	-	11,358
その他	12,788	19,108
営業外収益合計	44,658	70,250
営業外費用		
支払利息	98,529	78,535
持分法による投資損失	190,453	26,637
その他	25,776	18,180
営業外費用合計	314,758	123,354
経常利益又は経常損失(△)	△198,611	134,628
特別利益		
新株予約権戻入益	4,225	-
特別利益合計	4,225	-
特別損失		
投資有価証券評価損	3,764	-
貸倒引当金繰入額	145,623	-
減損損失	435,345	153,925
その他	-	11,990
特別損失合計	584,733	165,915
税金等調整前当期純損失(△)	△779,119	△31,287
法人税、住民税及び事業税	165,767	161,640
法人税等調整額	△39,041	8,988
法人税等合計	126,725	170,629
当期純損失(△)	△905,845	△201,917
非支配株主に帰属する当期純利益	176,724	148,422
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,082,569	△350,340

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△905,845	△201,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,314	1,306
為替換算調整勘定	-	2,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,585	△12,232
その他の包括利益合計	△24,900	△8,393
包括利益	△930,745	△210,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,107,469	△358,733
非支配株主に係る包括利益	176,724	148,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,932,496	2,589,903	△1,851,198	△175,245	3,495,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,082,569		△1,082,569
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,082,569	—	△1,082,569
当期末残高	2,932,496	2,589,903	△2,933,767	△175,245	2,413,386

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△307	68,098	67,791	4,475	876,627	4,444,849
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,082,569
新株予約権の失効				△4,225		△4,225
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,314	△22,585	△24,900		176,724	151,824
当期変動額合計	△2,314	△22,585	△24,900	△4,225	176,724	△934,970
当期末残高	△2,621	45,513	42,891	250	1,053,351	3,509,879

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,932,496	2,589,903	△2,933,767	△175,245	2,413,386
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	12,500	12,500			25,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△350,340		△350,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△214,875			△214,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,500	△177,375	△350,340		△490,216
当期末残高	2,969,996	2,412,527	△3,284,107	△175,245	1,923,170

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,621	45,513	42,891	250	1,053,351	3,509,879
当期変動額						
新株の発行						50,000
新株の発行(新株予約権の行使)						25,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△350,340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△217,124	△432,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	△9,699	△8,393	△250	148,422	139,779
当期変動額合計	1,306	△9,699	△8,393	△250	△68,701	△567,560
当期末残高	△1,315	35,813	34,498	-	984,649	2,942,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△779,119	△31,287
減価償却費	497,462	365,743
減損損失	435,345	153,925
のれん償却額	12,215	15,422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150,771	△25,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,438	25,221
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,875	21,270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,666	12,083
受取利息及び受取配当金	△17,715	△2,095
支払利息	98,529	78,535
持分法による投資損益(△は益)	190,453	26,637
投資有価証券売却損益(△は益)	600	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3,764	—
新株予約権戻入益	△4,225	—
売上債権の増減額(△は増加)	△92,725	△149,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	△356,330	249,295
仕入債務の増減額(△は減少)	452,588	△184,235
前受金の増減額(△は減少)	△73,995	183,557
未払又は未収消費税等の増減額	△130,650	9,866
その他	△44,495	△112,362
小計	345,576	637,186
利息及び配当金の受取額	17,715	2,080
利息の支払額	△97,996	△78,427
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△193,573	△144,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,721	416,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△167,400	△104,197
投資有価証券の取得による支出	—	△27,000
投資有価証券の売却による収入	50,240	—
出資金の回収による収入	51,560	119,465
貸付けによる支出	△380,000	—
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
保険積立金の解約による収入	51,932	—
その他	2,451	38,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,215	42,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△350,000	110,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	1,000,000
株式の発行による収入	—	50,000
非支配株主からの株式取得による支出	—	△432,000
配当金の支払額	△43	△2
セール・アンド・リースバックによる収入	5,065	—
リース債務の返済による支出	△315,941	△320,317
その他	—	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,920	407,429
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△3,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△965,446	862,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,397,571	1,432,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	9,794
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,125	2,304,221

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS放送及びCS放送・ケーブルテレビ局等向けの番組供給事業を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス及びホテルの客室等へのインターネットサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

グループ本社(ブロードメディア㈱)の管理部門に係る費用である全社費用は、従来一定の基準に基づき当社に帰属する各セグメントに全額配賦しておりましたが、当社に帰属する各セグメントへの業務負担に応じて配賦し、報告セグメントに帰属しない共通費用である全社費用を「その他」に区分する方法に変更しております。これは、当社グループにおける組織再編に伴い、セグメント損益の経済的実態をより適切に反映させることを目的として実施したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,003,784	5,360,204	2,638,761	1,574,929	540,060	12,117,740	—	12,117,740
セグメント利益又は損失(△)	△116,506	330,976	47,802	240,442	△13,702	489,012	△417,523	71,488
セグメント資産	1,628,021	2,402,571	2,004,933	949,015	149,713	7,134,256	457,580	7,591,837
その他の項目								
減価償却費	70,696	109,823	80,678	229,412	—	490,611	6,851	497,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,636	66,148	21,362	18,155	—	284,302	6,784	291,086

(注)セグメント資産のその他457,580千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他6,784千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,010,827	5,854,119	2,683,875	1,982,169	627,128	13,158,119	—	13,158,119
セグメント利益又は損失(△)	△220,782	312,869	173,230	341,703	10,457	617,478	△429,747	187,731
セグメント資産	909,056	2,587,996	1,441,866	885,688	189,548	6,014,156	1,785,930	7,800,087
その他の項目								
減価償却費	41,403	100,104	72,302	151,141	—	364,952	791	365,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,801	35,146	41,884	38,923	—	244,756	9,878	254,634

(注) セグメント資産のその他1,785,930千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他9,878千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	81,683	—	—	321,367	—	32,294	435,345

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	60,367	—	—	84,470	—	9,087	153,925

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,865	—	3,350	—	—	12,215
当期末残高	—	23,361	—	24,008	—	—	47,369

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	6,107	5,964	—	3,350	—	—	15,422
当期末残高	69,521	17,396	—	20,658	—	—	107,576

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	36円09銭	28円49銭
1株当たり当期純損失金額	15円90銭	5円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,082,569	350,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	1,082,569	350,340
期中平均株式数(株)	68,066,184	68,545,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。